

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		快適な都市環境が整ったまち		施策番号・名	26	災害対策の充実		基本事業番号・名	26-02	円滑に応急活動ができる体制づくり																																																																																																																																																																																		
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)																																																																																																																																																																										
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源 事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	一般財源 事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等																																																																																																																																																																											
26-02-01	防災防犯課 防災防犯係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 災害対策基本法 地域防災計画 東久留米市防災会議条例	対象 市民、事業所、行政、防災関係機関 手段・内容 社会情勢の変化等にあわせ、改正に必要な事項の資料収集し、防災計画の修正を行う。 意図 災害予防対策、災害発生時の応急復旧対策について、市民、事業所、行政の役割を明確にする。	平成22年度	1 (件)	平成22年度	585 (人)	平成22年度	51.2 (%)	平成22年度	0	平成22年度	2,477	平成22年度	2,477	24年度以降に向けた方向性: 拡大 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄: 社会情勢変化に伴う地域防災計画の修正が必要である。	平成22年度	説明欄: 0 所管課長 防災防犯課 増原 貴文	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 拡大	平成22年度	0	平成22年度	1,097																																																																																																																																																																				
	防災計画策定事業			平成21年度	1 (件)	平成21年度	585 (人)	平成21年度	51.1 (%)	平成21年度	0	平成21年度	2,523	平成21年度	2,523		平成21年度		0	平成21年度	0	平成21年度	0																																																																																																																																																																					
	上乗			平成20年度	1 (件)	平成20年度	585 (人)	平成20年度	51 (%)	平成20年度	1,097	平成20年度	2,472	平成20年度	3,569		平成20年度		0	平成20年度	0	平成20年度	0																																																																																																																																																																					
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	26-02-02	防災防犯課 防災防犯係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 災害対策基本法 地域防災計画	対象 自主防災組織 手段・内容 自主防災組織への補助金交付 自治会や自主防災組織への情報提供等 意図 災害時における「自助・共助の意識」の高揚を図り、自主防災組織の結成の促進及び活動の充実・強化を図る。	平成22年度	85 (団体)	平成22年度	25 (団体)	平成22年度	29% (%)		平成22年度		1,187	平成22年度	792	平成22年度	1,979	24年度以降に向けた方向性: 拡大 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 4 説明欄: 自治会数や自治会加入率が低下している中、自主防災組織の促進は、難しい問題であるが、防災をきっかけに組織数を増やしていく。	平成22年度	説明欄: 1,187 所管課長 防災防犯課 増原 貴文	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 拡大	平成22年度	947	平成22年度	635	防災組織育成事業	平成21年度	85 (団体)	平成21年度	24 (団体)	平成21年度	28 (%)	平成21年度	947	平成21年度	807	平成21年度	1,754	平成21年度	947	平成21年度	947	上乗	平成20年度	85 (団体)	平成20年度	24 (団体)	平成20年度	28 (%)	平成20年度	635	平成20年度	791	平成20年度	1,426	平成20年度	635	平成20年度	635	事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	26-02-03	防災防犯課 防災防犯係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 災害対策基本法 地域防災計画	対象 市民、事業所、行政、関係機関 手段・内容 他自治体や民間事業者と救援物資の提供や食糧・日用品の供給などについて協定を締結し、災害時に市民の生活を支援するとともに被害を最小限にとどめる。 意図 災害時の市民生活の安定。	平成22年度	28 (件)	平成22年度	0 (件)	平成22年度	0 (%)	平成22年度	0	平成22年度	99	平成22年度	99	24年度以降に向けた方向性: 拡大 必要性 3 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄: 自宅外避難者の食料や日用品を確保するため、公的備蓄とあわせ、民間事業者との協定を進める。	平成22年度	説明欄: 0 所管課長 防災防犯課 増原 貴文	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 拡大	平成22年度	0	平成22年度	0	震災対策協定事業	平成21年度	28 (件)	平成21年度	0 (件)	平成21年度	0 (%)	平成21年度	0	平成21年度	101	平成21年度	101	平成21年度	0	平成21年度	0	上乗	平成20年度	28 (件)	平成20年度	0 (件)	平成20年度	0 (%)	平成20年度	0	平成20年度	99	平成20年度	99	平成20年度	0	平成20年度	0	事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	26-02-04	防災防犯課 消防係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律 東久留米市国民保護協議会条例 東久留米市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例	対象 全市民、事業所、防災関係機関、職員、 手段・内容 ・東久留米市国民保護計画を策定し、市民に周知、 ・新型インフルエンザ対策の行動計画作成に着手した 意図 武力攻撃事態等において、市民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活や市民経済への影響が最小となるよう、避難・救援等を的確かつ迅速に実施できるような体制を目指す。	平成22年度	114,807 (人)	平成22年度	0 (回)	平成22年度	()	平成22年度	66	平成22年度	248	平成22年度	314	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 危機管理として、新型インフルエンザの発生に対する、行動計画に沿って対策を進めている。	平成22年度	説明欄: 66 所管課長 防災防犯課 増原 貴文	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	45	平成22年度	74	国民保護計画事業	平成21年度	114,717 (人)	平成21年度	0 (回)	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	45	平成21年度	252	平成21年度	297	平成21年度	45	上乗	平成20年度	114,300 (人)	平成20年度	0 (回)	平成20年度	()	平成20年度	()	平成20年度	74	平成20年度	247	平成20年度	321
26-02-02	防災防犯課 防災防犯係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 災害対策基本法 地域防災計画	対象 自主防災組織 手段・内容 自主防災組織への補助金交付 自治会や自主防災組織への情報提供等 意図 災害時における「自助・共助の意識」の高揚を図り、自主防災組織の結成の促進及び活動の充実・強化を図る。	平成22年度	85 (団体)		平成22年度			25 (団体)	平成22年度	29% (%)	平成22年度	1,187	平成22年度	792	平成22年度	1,979	24年度以降に向けた方向性: 拡大 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 4 説明欄: 自治会数や自治会加入率が低下している中、自主防災組織の促進は、難しい問題であるが、防災をきっかけに組織数を増やしていく。	平成22年度	説明欄: 1,187 所管課長 防災防犯課 増原 貴文	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 拡大		平成22年度		947	平成22年度	635																																																																																																																																																															
	防災組織育成事業			平成21年度	85 (団体)		平成21年度			24 (団体)	平成21年度	28 (%)	平成21年度	947	平成21年度	807	平成21年度	1,754		平成21年度		947	平成21年度		947																																																																																																																																																																			
	上乗			平成20年度	85 (団体)		平成20年度			24 (団体)	平成20年度	28 (%)	平成20年度	635	平成20年度	791	平成20年度	1,426		平成20年度		635	平成20年度		635																																																																																																																																																																			
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	26-02-03	防災防犯課 防災防犯係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 災害対策基本法 地域防災計画	対象 市民、事業所、行政、関係機関 手段・内容 他自治体や民間事業者と救援物資の提供や食糧・日用品の供給などについて協定を締結し、災害時に市民の生活を支援するとともに被害を最小限にとどめる。 意図 災害時の市民生活の安定。	平成22年度	28 (件)	平成22年度	0 (件)	平成22年度	0 (%)	平成22年度	0	平成22年度		99		平成22年度	99	24年度以降に向けた方向性: 拡大 必要性 3 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄: 自宅外避難者の食料や日用品を確保するため、公的備蓄とあわせ、民間事業者との協定を進める。	平成22年度	説明欄: 0 所管課長 防災防犯課 増原 貴文	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 拡大	平成22年度	0	平成22年度	0	震災対策協定事業	平成21年度	28 (件)	平成21年度	0 (件)	平成21年度	0 (%)	平成21年度	0	平成21年度	101	平成21年度	101	平成21年度	0	平成21年度	0	上乗	平成20年度	28 (件)	平成20年度	0 (件)	平成20年度	0 (%)	平成20年度	0	平成20年度	99	平成20年度	99	平成20年度	0	平成20年度	0	事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	26-02-04	防災防犯課 消防係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律 東久留米市国民保護協議会条例 東久留米市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例	対象 全市民、事業所、防災関係機関、職員、 手段・内容 ・東久留米市国民保護計画を策定し、市民に周知、 ・新型インフルエンザ対策の行動計画作成に着手した 意図 武力攻撃事態等において、市民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活や市民経済への影響が最小となるよう、避難・救援等を的確かつ迅速に実施できるような体制を目指す。	平成22年度	114,807 (人)	平成22年度	0 (回)	平成22年度	()	平成22年度	66	平成22年度	248	平成22年度	314	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 危機管理として、新型インフルエンザの発生に対する、行動計画に沿って対策を進めている。	平成22年度	説明欄: 66 所管課長 防災防犯課 増原 貴文	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	45	平成22年度	74	国民保護計画事業	平成21年度	114,717 (人)	平成21年度	0 (回)	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	45	平成21年度	252	平成21年度	297	平成21年度	45	上乗	平成20年度	114,300 (人)	平成20年度	0 (回)	平成20年度	()	平成20年度	()	平成20年度	74	平成20年度	247	平成20年度	321	平成20年度	74	事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)																																																									
26-02-03	防災防犯課 防災防犯係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 災害対策基本法 地域防災計画	対象 市民、事業所、行政、関係機関 手段・内容 他自治体や民間事業者と救援物資の提供や食糧・日用品の供給などについて協定を締結し、災害時に市民の生活を支援するとともに被害を最小限にとどめる。 意図 災害時の市民生活の安定。	平成22年度	28 (件)		平成22年度			0 (件)	平成22年度	0 (%)	平成22年度	0	平成22年度	99	平成22年度	99	24年度以降に向けた方向性: 拡大 必要性 3 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄: 自宅外避難者の食料や日用品を確保するため、公的備蓄とあわせ、民間事業者との協定を進める。	平成22年度	説明欄: 0 所管課長 防災防犯課 増原 貴文	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 拡大		平成22年度		0	平成22年度	0																																																																																																																																																															
	震災対策協定事業			平成21年度	28 (件)		平成21年度			0 (件)	平成21年度	0 (%)	平成21年度	0	平成21年度	101	平成21年度	101		平成21年度		0	平成21年度		0																																																																																																																																																																			
	上乗			平成20年度	28 (件)		平成20年度			0 (件)	平成20年度	0 (%)	平成20年度	0	平成20年度	99	平成20年度	99		平成20年度		0	平成20年度		0																																																																																																																																																																			
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	26-02-04	防災防犯課 消防係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律 東久留米市国民保護協議会条例 東久留米市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例	対象 全市民、事業所、防災関係機関、職員、 手段・内容 ・東久留米市国民保護計画を策定し、市民に周知、 ・新型インフルエンザ対策の行動計画作成に着手した 意図 武力攻撃事態等において、市民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活や市民経済への影響が最小となるよう、避難・救援等を的確かつ迅速に実施できるような体制を目指す。	平成22年度	114,807 (人)	平成22年度	0 (回)	平成22年度	()	平成22年度	66	平成22年度		248		平成22年度	314	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 危機管理として、新型インフルエンザの発生に対する、行動計画に沿って対策を進めている。	平成22年度	説明欄: 66 所管課長 防災防犯課 増原 貴文	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	45	平成22年度	74	国民保護計画事業	平成21年度	114,717 (人)	平成21年度	0 (回)	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	45	平成21年度	252	平成21年度	297	平成21年度	45	上乗	平成20年度	114,300 (人)	平成20年度	0 (回)	平成20年度	()	平成20年度	()	平成20年度	74	平成20年度	247	平成20年度	321	平成20年度	74	事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)																																																																																																																							
26-02-04	防災防犯課 消防係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律 東久留米市国民保護協議会条例 東久留米市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例	対象 全市民、事業所、防災関係機関、職員、 手段・内容 ・東久留米市国民保護計画を策定し、市民に周知、 ・新型インフルエンザ対策の行動計画作成に着手した 意図 武力攻撃事態等において、市民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活や市民経済への影響が最小となるよう、避難・救援等を的確かつ迅速に実施できるような体制を目指す。	平成22年度	114,807 (人)		平成22年度			0 (回)	平成22年度	()	平成22年度	66	平成22年度	248	平成22年度	314	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 危機管理として、新型インフルエンザの発生に対する、行動計画に沿って対策を進めている。	平成22年度	説明欄: 66 所管課長 防災防犯課 増原 貴文	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持		平成22年度		45	平成22年度	74																																																																																																																																																															
	国民保護計画事業			平成21年度	114,717 (人)		平成21年度			0 (回)	平成21年度	()	平成21年度	()	平成21年度	45	平成21年度	252		平成21年度		297	平成21年度		45																																																																																																																																																																			
	上乗			平成20年度	114,300 (人)		平成20年度			0 (回)	平成20年度	()	平成20年度	()	平成20年度	74	平成20年度	247		平成20年度		321	平成20年度		74																																																																																																																																																																			
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)																																																																																																																																																																																							

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		快適な都市環境が整ったまち		施策番号・名		26		災害対策の充実		基本事業番号・名		26-02		円滑に応急活動ができる体制づくり																								
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)																				
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源																					
26-02-05	施設管理課 建築営繕係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市被災建築物応急危険度判定実施 要項 東久留米市被災建築物応急危険度判定員連 絡会設置規定	対象 被災建築物応急危険度判定員 (市内在住・在勤)	手段 ・東久留米市被災建築物応急危険度判定員連絡会の 運営。 ・地震災害に備え、伝達模擬訓練を実施 し、連絡網を点検。 ・連絡会として市防災訓練へ 参加し、パネル展示、ビデオ上映、パンフレットの 配布等の啓発活動を実施。 ・幹事会、総会を開催 し、活動計画の決定、情報交換、会員間の交流等を 通じ、協力体制の整備に努めた。	判定員連絡会 登録者数(民 間判定員)	伝達模擬訓練参 加判定員数	防災ボラン ティアの稼働 者数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:		現状維持	平成22年度	説明欄:		平成22年度	24年度以降に向けた方向性:		現状維持	説明欄:																
	42							36	30	89	198	287	必要性 3 有効性 3 達成度 2 効率性 3	説明欄:地震による災害発生時において市 民の安全確保と都市の速やかな復旧を図 り、建築物の二次災害防止のための被害状 況及び被災建築物の余震に対する危険の把 握を行うとともに、被災建築物に対して、 速やかに必要な措置を講じ、被災建築物に 対する各調査等を的確かつ迅速に行うた め、公共機関及び関係団体と協力体制及び 民間建築士等の自主的協力による応急危険 度判定体制を確保するために、連絡会との 連携を強化し、被災時を想定した訓練を充 実して行く。	89	必要性 3 有効性 3 達成度 2 効率性 3 所管課長 施設建設担当 小島 信行	平成21年度	説明欄:地震による災害発生時において市 民の安全確保と都市の速やかな復旧を図 り、建築物の二次災害防止のための被害状 況及び被災建築物の余震に対する危険の把 握を行うとともに、被災建築物に対して、 速やかに必要な措置を講じ、被災建築物に 対する各調査等を的確かつ迅速に行うた め、公共機関及び関係団体と協力体制及び 民間建築士等の自主的協力による応急危険 度判定体制を確保するために、連絡会との 連携を強化し、被災時を想定した訓練を充 実して行く。	36	平成20年度	34	30 198 228																
	平成21年度							平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度										平成21年度															
	41							40	36	43	202	245	平成20年度										平成20年度															
45	39	34	30	198	228	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度										平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度										
26-02-06	防災防犯課 防災防犯係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市災害時要援護者登録・支援制度 実施規程	対象 市民	手段 ・災害時に高齢者や障害者等で自力で の避難行動等が困難な方々の安否確 認、避難支援するため災害時要援護 者登録事業を実施した。	災害時要援護 者対象者	災害時要援護者 登録者数	災害時要援護 者登録者数の 割合	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:		拡大	平成22年度	説明欄:		平成22年度	24年度以降に向けた方向性:		説明欄:																	
	11,224							2,172	19%	211	3,566	3,777	必要性 4 有効性 4 達成度 2 効率性 2	説明欄: 災害時要援護者の避難支援体制に関して 普及、啓発に努めながら、市と地域との支 援体制の構築を図る。	26	0 969 969	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度													
	平成21年度							平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度													平成21年度												
	8,179							2,103	26	0	969	969	平成20年度													平成20年度												
平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度													平成20年度												